

# 平成 15年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 4日

上場会社名 久光製薬株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4530

本社所在都道府県

(URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>)

佐賀県

問合せ先 責任者役職名 R室 室長

氏名 高尾 信一郎

TEL (03) 5293 - 1714

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 4日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 8月中間期の業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

### (1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	33,776	0.7	8,927	8.2	9,037	6.1
13年 8月中間期	33,541	9.7	8,250	20.0	8,514	21.5
14年 2月期	66,196		15,343		15,913	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	5,008	15.7	53.90
13年 8月中間期	4,327	66.5	45.49
14年 2月期	8,475		89.22

(注) 期中平均株式数 14年 8月中間期 92,926,066株 13年 8月中間期 95,143,308株 14年 2月期 94,988,999株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	-	-
13年 8月中間期	-	-
14年 2月期	-	9.00

(注) 14年 8月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 -円 -銭  
 特別配当 -円 -銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	83,539	57,060	68.3	614.58
13年 8月中間期	76,290	52,804	69.2	554.87
14年 2月期	77,682	55,148	71.0	585.69

(注) 期末発行済株式数 14年 8月中間期 95,164,895株 13年 8月中間期 95,164,895株 14年 2月期 95,164,895株  
 期末自己株式数 14年 8月中間期 2,319,529株 13年 8月中間期 566株 14年 2月期 1,006,596株

## 2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	66,700	17,000	9,400	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 101円 24銭

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

## 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間			当中間会計期間			前会計年度		
	平成 13 年 8 月 31 日現在			平成 14 年 8 月 31 日現在			平成 14 年 2 月 28 日現在		
	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>									
流動資産									
1 現金及び預金	4,744			5,677			10,472		
2 受取手形	4,516			5,270			3,096		
3 売掛金	17,421			19,185			14,428		
4 有価証券	744			450			100		
5 たな卸資産	3,984			3,990			4,126		
6 繰延税金資産	900			362			362		
7 その他	2,964			2,978			1,555		
8 貸倒引当金	1			216			28		
流動資産合計		35,275	46.2		37,699	45.1		34,114	43.9
固定資産									
1 有形固定資産									
(1)建物	8,708			7,785			8,082		
(2)機械及び装置	2,849			2,405			2,689		
(3)工具・器具及び備品	3,679			3,648			3,651		
(4)土地	11,751			10,954			10,954		
(5)その他	2,672			5,932			4,167		
有形固定資産合計		29,661	38.9		30,726	36.8		29,544	38.0
2 無形固定資産		537	0.7		511	0.6		615	0.8
3 投資その他の資産									
(1)投資有価証券	3,827			7,328			6,370		
(2)関係会社株式	2,086			2,222			2,092		
(3)繰延税金資産	1,942			2,490			2,402		
(4)再評価に係る繰延税金資産	647			-			-		
(5)その他	3,135			3,771			3,459		
(6)貸倒引当金	823			1,210			917		
投資その他の資産合計		10,815	14.2		14,601	17.5		13,407	17.3
固定資産合計		41,014	53.8		45,840	54.9		43,567	56.1
<b>資産合計</b>		<b>76,290</b>	<b>100.0</b>		<b>83,539</b>	<b>100.0</b>		<b>77,682</b>	<b>100.0</b>

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

区 分	前中間会計期間			当中間会計期間			前会計年度		
	平成 13 年 8 月 31 日現在			平成 14 年 8 月 31 日現在			平成 14 年 2 月 28 日現在		
	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1 支払手形	2,244			2,566			2,839		
2 買掛金	3,739			4,377			3,493		
3 1年以内返済予定の長期借入金	317			577			620		
4 未払金	5,459			6,307			7,148		
5 未払法人税等	3,639			3,834			1,172		
6 返品調整引当金	229			295			197		
7 賞与引当金	547			575			463		
8 債務保証損失引当金	503			183			295		
9 その他	2,578			2,459			884		
流動負債合計		19,258	25.2		21,176	25.3		17,114	22.0
固定負債									
1 長期借入金	477			-			13		
2 退職給付引当金	2,973			2,512			2,646		
3 役員退職給与引当金	774			832			802		
4 再評価に係る繰延税金負債	-			1,954			1,954		
5 その他	2			2			2		
固定負債合計		4,227	5.6		5,302	6.4		5,419	7.0
負債合計		23,485	30.8		26,478	31.7		22,534	29.0
<b>(資本の部)</b>									
資本金		8,473	11.1		8,473	10.1		8,473	10.9
資本剰余金									
1 資本準備金	8,241			2,118			8,241		
2 その他資本剰余金									
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	-			6,123			-		
資本剰余金合計		8,241	10.8		8,241	9.9		8,241	10.6
利益剰余金									
1 利益準備金	1,123			-			1,123		
2 任意積立金	30,700			34,470			30,700		
3 中間(当期)未処分利益	5,090			7,063			5,605		
利益剰余金合計		36,913	48.4		41,533	49.7		37,428	48.2
土地再評価差額金		903	1.2		2,728	3.3		2,728	3.5
その他有価証券評価差額金		79	0.1		164	0.2		42	0.0
自己株式		-	-		3,752	4.5		1,682	2.2
資本合計		52,804	69.2		57,060	68.3		55,148	71.0
負債及び資本合計		76,290	100.0		83,539	100.0		77,682	100.0

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日			当中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日			前会計年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高		33,541	100.0		33,776	100.0		66,196	100.0
売上原価		9,526	28.4		9,838	29.2		18,912	28.6
売上総利益		24,015	71.6		23,938	70.8		47,284	71.4
販売費及び一般管理費		15,764	47.0		15,010	44.4		31,941	48.3
営業利益		8,250	24.6		8,927	26.4		15,343	23.2
営業外収益									
1 受取利息及び配当金	70			96			106		
2 その他	223	294	0.9	194	290	0.9	512	619	0.9
営業外費用									
1 支払利息	15			7			26		
2 その他	14	30	0.1	174	181	0.5	22	48	0.1
経常利益		8,514	25.4		9,037	26.8		15,913	24.0
特別利益									
1 固定資産処分益	0			-			266		
2 貸倒引当金戻入益	87			-			70		
3 債務保証損失引当金戻入益	-			111			201		
4 退職給付会計基準変更時差異	318	406	1.2	-	111	0.3	318	856	1.3
特別損失									
1 固定資産処分損	197			1			355		
2 投資有価証券評価損	43			254			313		
3 関係会社株式評価損	120			33			120		
4 関係会社出資金評価損	-			-			80		
5 会員権評価損	440			-			459		
6 貸倒引当金繰入額	144	946	2.8	13	302	0.9	156	1,485	2.2
税引前中間(当期)純利益		7,974	23.8		8,846	26.2		15,284	23.1
法人税、住民税及び事業税	3,646			3,838			4,049		
法人税等調整額	-	3,646	10.9	-	3,838	11.4	2,759	6,808	10.3
中間(当期)純利益		4,327	12.9		5,008	14.8		8,475	12.8
前期繰越利益		752			932			752	
再評価差額金取崩額		9			-			3,622	
利益準備金取崩額		-			1,123			-	
中間(当期)未処分利益		5,090			7,063			5,605	

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1．資産の評価基準及び評価方法

#### (1)．たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに先入先出法による原価法によっています。

#### (2)．有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

#### イ) 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

#### ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1)．有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

#### (2)．無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### (3)．長期前払費用

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

### 3．引当金の計上基準

#### (1)．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

一般債権

貸倒実績率法によっています。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっています。

(2) . 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。

(3) . 返品調整引当金

中間会計期間末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。

(4) . 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。

(5) . 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定額法による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）により定額法による按分額を費用処理しています。

(6) . 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 . その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しています。

当中間会計期間末における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのまま、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

税金費用の処理方法

中間会計期間においては、税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用していますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しています。

## [ 追加情報 ]

### 1. 中間貸借対照表

当中間会計期間から「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年3月26日内閣府令第10号）」附則第2項ただし書きにもとづき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間（当期）未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しています。なお、前中間会計期間末及び前会計年度についても改正後の表示区分に組替えています。

### 2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

## [ 中間貸借対照表に関する注記事項 ]

	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,645 百万円	27,057 百万円	26,122 百万円
2. 保証債務	1,296	1,474	1,482
3. 受取手形割引高	33	74	52
4. 自己株式数	566 株 ( 1 百万円)	2,319,529 株 ( 3,752 百万円)	1,006,596 株 ( 1,682 百万円)
5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形は当中間会計期間末残高に含まれています。		受取手形 961 百万円 支払手形 - 百万円	

## 〔リース取引の注記事項〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
(1) . 当中間会計期間			
機械装置及び運搬具	419 百万円	258 百万円	161 百万円
工具・器具及び備品	676	266	410
ソフトウェア	3	3	0
計	1,100	528	571
(2) . 前中間会計期間			
機械装置及び運搬具	385 百万円	157 百万円	227 百万円
工具・器具及び備品	805	593	211
長期前払費用	3	3	0
計	1,194	754	440
(3) . 前会計年度			
機械装置及び運搬具	419 百万円	216 百万円	203 百万円
工具・器具及び備品	685	209	475
ソフトウェア	3	3	0
計	1,108	429	678

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度
1 年内	195 百万円	251 百万円	257 百万円
1 年超	244	320	421
合計	440	571	678

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度
支払リース料	143 百万円	134 百万円	334 百万円
減価償却費相当額	143	134	334

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。